

地域SECURITYリスト（令和4年5月現在）

『地域SECURITYリスト』について（2022年版）
 本リストは、各地域に根付いたサイバーセキュリティに関するコミュニティの形成や、企業や団体等の参加を促進するため、現在活動中のコミュニティを可視化することを目的として作成したものです。
 掲載しているコミュニティは、以下の条件をすべて満たすものであり、掲載しているコミュニティ以外にもサイバーセキュリティに関する活動しているコミュニティは多数存在します。本リストに掲載しているコミュニティの運営主体は有志によるもの、民間企業及びその団体、地方公共団体、都道府県警察、第3セクター、政府機関等様々です。
 ・企業やその担当者を対象とするサイバーセキュリティ対策に関する啓発活動を行っている（個人向けの啓発が主体のものも含みません）
 ・地域を意図した活動を行っている
 ・ウェブサイトにおける掲載内容を通じて2018年度以降の活動が確認できる

エリア	コミュニティ名称	フラグ テキスト集	主たる活動地域	分類	主要関係者・事務局	活動内容	URL	問い合わせ先
北海道	北海道地域情報セキュリティ連絡会（HAISL）	第1版 に掲載	北海道	総合通信局・経済産業局共管	北海道総合通信局・北海道経済産業局・北海道警察	北海道総合通信局・北海道経済産業局、北海道警察の3機関を事務局として平成26年9月に発足。産学官による地域コミュニティとして、企業経営者・セキュリティ担当者、支援機関等を対象とした情報セキュリティに関する意識の喚起や、情報セキュリティ技術・セキュリティマネジメント能力向上に向けた機会を提供。	https://www.facebook.com/haisl0929/	■北海道総合通信局 サイバーセキュリティ室 電話：011-709-2311 内線4762 ■北海道経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課 電話：011-709-2311 内線2566 FAX：011-707-5324 E-mail：hokkaido-seizojo@meti.go.jp
	北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク	第1版 に掲載	北海道	警察主導	北海道警察	北海道警察・国・自治体・商工団体等にて構成される「北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（略称：Cyber-道net）」が、2017年7月に北海道警察を事務局として発足。北海道内の商工団体、関係機関等を対象とした情報ホットライン（メールリスト）による各種情報発信、中小企業向けセキュリティセミナー等の企画及び開催を実施。	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/	北海道警察 サイバーセキュリティ対策本部
東北	東北地域サイバーセキュリティ連絡会		東北地方	総合通信局・経済産業局共管	東北経済産業局・東北総合通信局	東北経済産業局・東北総合通信局を事務局として、令和3年10月に発足。東北地域におけるサイバーセキュリティに対する意識向上・人材育成等に向けた取組を、産学官が連携して行うことを目的とし、最新情報の提供やセミナー開催等を実施。	https://www.tohoku.meti.go.jp/s_choho/topics/cyber_security.html	■東北経済産業局 地域経済部 製造産業・情報政策課（デジタル政策担当） 電話：022-221-4895（直通） FAX：022-265-2349
	宮城県サイバーセキュリティ協議会	第1版 に掲載	宮城県	警察主導	宮城県・宮城県警察	令和元年に発足。宮城県と宮城県警察が共同で事務局を運営することで、県内の政府機関、地方公共団体、教育機関、医療機関、重要インフラ事業者やセキュリティ関連事業者を含む民間事業者を巻き込み、宮城県が一体となった体制。会員相互及び関係機関が緊密に連携し、サイバーセキュリティ等に関する各種情報交換及び情報共有を行う。	https://www.police.pref.miyagi.jp/cyber/kyoukaikai.html	宮城県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課
	特定非営利活動法人 みちのく情報セキュリティ推進機構（MISEC）	第1版 に掲載	東北地方	交流組織	①みちのく情報セキュリティ推進センター ②東北プライバシーマーク審査センター	①東北地域の民間9団体で構成され、個人情報保護や地域社会における様々な情報セキュリティに関する相談に応じるとともに、情報セキュリティの普及・啓発セミナーの開催、情報セキュリティ（プライバシーマーク、ISMS等）に関するコンサルティング、情報セキュリティ監査サービス・情報セキュリティ診断サービスの提供、情報セキュリティ製品紹介等を行う。 ②プライバシーマークの取得・更新に関する審査を行う。	https://www.misec-tpjc.jp/	特定非営利活動法人 みちのく情報セキュリティ推進機構 みちのく情報セキュリティ推進センター 事務局 Email：michinoku-ml+@misec-tpjc.jp
	仙台CTF推進プロジェクト		宮城県	任意団体	株式会社トククス 営業本部内（事務局）	実務に活かせるサイバーセキュリティ分野の技術をテーマとしたスキルアップイベントを開催し、産学連携により地域におけるサイバーセキュリティ人材の育成と相互交流を活性化させることで、サイバー攻撃による被害軽減を図り、地域社会への貢献を目指すことを目的に設立された任意団体。「学びの場」、「腕試しの場」、「交流の場」の提供等を事業とし、情報セキュリティ技術を学ぶ「セキュリティ技術勉強会」と、技術力を競う「セキュリティ技術競技会（CTF）」を実施。	https://www.sendai-ctf.org/	仙台CTF推進プロジェクト事務局 980-0811 仙台市青葉区一番町4-1-25 JRE東二番丁スクエア 株式会社トククス 営業本部内 問い合わせページ： https://www.sendai-ctf.org/
福島県ネットワーク・セキュリティ連絡協議会		福島県	警察主導	産官学の企業・組織、団体	平成12年に設置され、サイバー犯罪及びサイバー攻撃の被害並びに拡大の防止を図るため、会員相互が緊密に連携し、各種情報の交換や防犯意識の普及・高揚に努め、県民生活の安全や正常な高度情報化の推進に寄与することを目的として活動。	http://www.police.pref.fukushima.jp/onenryu/yuuhou/hightech2/networksecurity.html	【事務局】 福島県警察サイバー犯罪対策室 電話：024-522-2151（代表）	
関東	関東サイバーセキュリティ連絡会		関東地方	総合通信局・経済産業局共管	関東総合通信局サイバーセキュリティ室・関東経済産業局地域経済部デジタル経済課	関東地域におけるサイバーセキュリティ対策の体制を一層強化するため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成の促進を図ることを目的とし、関東総合通信局及び関東経済産業局の連携のもとに令和3年3月に設置。セキュリティ関連のメルマガでの情報共有、定期的なセミナーや演習等を実施。	https://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/press/2021/0329j.html https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210329cybersecurity.press.pdf	■関東総合通信局 サイバーセキュリティ室 電話：03-6238-1670（直通） FAX：03-6238-1698 ■関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課 電話：048-600-0284（直通）
	信越サイバーセキュリティ連絡会		新潟県、長野県	総合通信局・経済産業局共管	信越総合通信局サイバーセキュリティ室・関東経済産業局地域経済部デジタル経済課	信越地域におけるサイバーセキュリティ対策の体制を一層強化するため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成の促進を図ることを目的とし、信越総合通信局及び関東経済産業局の連携のもとに令和4年1月に設置。セキュリティ関連のメルマガでの情報共有、定期的なセミナーや演習等を実施。	—	■信越総合通信局 サイバーセキュリティ室 電話：026-234-9948（直通） ■関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課 電話：048-600-0284（直通）
10	SECCON実行委員会		全国	イベント	NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）およびSECCON事務局（JNSA内）	SECCONは、2012年よりNPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）内で組織され、日本の情報セキュリティを先導する有志が集まり構成されたボランティアのコミュニティであるSECCON実行委員会によって企画運営され、情報セキュリティをテーマに多様な競技やワークショップを開催する情報セキュリティイベント。実践的セキュリティ人材の発掘・育成・技術の実践の場の提供を目指している。	https://www.seccon.jp/	SECCON事務局（JNSA内） E-Mail：info2022+@+seccon.jp
11	地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する検討会（茨城）		茨城県	交流組織	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会・関東経済産業局地域経済部デジタル経済課	茨城県の産官で構成され、ITコーディネータ協会及び関東経済産業局を事務局としてセミナー開催、専門家派遣、セキュリティ関連の情報共有等を実施。	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/cybersecurity/r03fy_cyber_houkoku_sho.html	■特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 電話：03-3527-2177（代表） ■関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課 電話：048-600-0284（直通）
12	埼玉サイバーセキュリティ推進会議		埼玉県	警察主導	埼玉県警察	埼玉県内に所在する「産」「学」「官」の関係機関等が連携し、それぞれが得意とする分野における専門知識や知見を持ち寄り、社会全体でサイバー空間の脅威に対処し、県民の安全と安心を確保することを目的として設立。サイバーセキュリティセミナー等を開催。	https://www.police.pref.saitama.lg.jp/c0070/kurashi/cyber-scsc.html	埼玉県警察 サイバー犯罪対策課 電話：048-832-0110
13	地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する検討会（千葉）		千葉県	交流組織	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会・関東経済産業局地域経済部デジタル経済課	千葉県の産官で構成され、ITコーディネータ協会及び関東経済産業局を事務局としてセミナー開催、専門家派遣、セキュリティ関連の情報共有等を実施。	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/cybersecurity/r03fy_cyber_houkoku_sho.html	■特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 電話：03-3527-2177（代表） ■関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課 電話：048-600-0284（直通）
14	サイバーセキュリティパートナーシップ		千葉県	警察主導	千葉県警察	県内の重要な経済基盤となる中小企業への先制的なサイバーセキュリティ対策を講じていくことを目指した千葉県警察・中小企業支援機関・学術機関・IT関連事業者等の産学官連携によるパートナーシップ協定を締結。協定加盟企業向けにメールマガジン等を活用して情報発信やセミナーの開催、広報啓発活動を実施。	https://www.police.pref.chiba.jp/cyber/ka-safe-life_cybercrime-13.html	千葉県警察本部 サイバー犯罪対策課 電話番号：043-201-0110（代表）
15	特定非営利活動法人 ITCちば経営応援隊	第2版 より掲載	千葉県	交流組織	特定非営利活動法人 ITCちば経営応援隊	サイバーセキュリティ対策に限らず、県内中小企業の経営向上のための活動を実施。	https://npo-chiba-keiei-ontai.org/	問い合わせ先： otoiawase+@+npo-chiba-keiei-ontai.org

エリア	コミュニティ名称	フラグ ティス集	主たる活動地域	分類	主要関係者・事務局	活動内容	URL	問い合わせ先
16	サイバー空間の脅威に対する新潟県産学官民合同対策プロジェクト推進協議会		新潟県	警察主導	新潟県警察	県警を事務局とするコミュニティであるが、県内NPO等も幅広く会員とし、教育機関の協力を得て人材育成等の取組も実施	http://www.cyber.niigata.jp/	【事務局】 新潟県警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 電話番号：(025)285-0110
17	地域中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する検討会(長野)		長野県	交流組織	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会・関東経済産業局地域経済部デジタル経済課	長野県の産官で構成され、ITコーディネータ協会及び関東経済産業局を事務局としてセミナー開催、専門家派遣、セキュリティ関連の情報共有等を共有	https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/cybersecurity/r03fy_cyber_houkoku_aho.html	■特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 電話：03-3527-2177(代表) ■関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課 電話：048-600-0284(直通)
18	情報セキュリティワークショップin越後湯沢		全国横断	イベント	NPO新潟情報セキュリティ協会(ANISec) 情報セキュリティワークショップin越後湯沢 実行委員会 委員長 石井威雄(東京大学名誉教授)	セキュリティについて関心の高い人々が集まり、各分野の有識者を講師とする講演や参加者との討議等を行うことを通じて、業種垣根を越えたセキュリティに関する見識を高め、人的交流を図ることができる場を提供。 (セキュリティ温泉兄弟のメンバー)	http://www.anisec.jp/yuzawa/	NPO新潟情報セキュリティ協会 情報セキュリティワークショップin越後湯沢 事務局 電話番号：025-290-7931 E-Mail：yuzawa2022+@+anisec.jp
19	サイバー防衛シンポジウム熱海		静岡県	イベント	一般社団法人 日本安全保障・危機管理学会 サイバー防衛研究会	本シンポジウムは、サイバー空間において、防衛及び国家安全保障という視域から最新情報の共有や意見交換を行い、サイバー防衛に対する気運を醸成するとともに、我が国のセキュリティレベルの向上及び防衛分野におけるサイバーセキュリティ人材を育成を通じて、我が国の防衛・国家安全保障に貢献することを目的としている。(セキュリティ温泉兄弟のメンバー)	https://www.5th-battlefield.com/index.html	サイバー防衛シンポジウム熱海実行委員会 E-Mail：support+@+5th-battlefield.com
20	東海サイバーセキュリティ連絡会	第2版 より掲載	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県	総合通信局・経済産業局共管	東海総合通信局、経済産業省中部経済産業局	中部4県(静岡、愛知、岐阜、三重)の産学官・県警で構成され、東海地域のサイバーセキュリティ対策の質の向上を図るためセミナー・演習等を開催。	https://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/keisaiyo/2020/0828-2.html https://www.chubu.meti.go.jp/b34/yoho/press/20200828_20200828_press.pdf	■東海総合通信局 電気通信事業課 電話：052-971-9401 ■中部経済産業局 情報政策室長 電話：052-951-0570(直通)
21	北陸サイバーセキュリティ連絡会		富山県、石川県、福井県	総合通信局	総務省北陸総合通信局 経済産業省中部経済産業局・近畿経済産業局	座長は北陸先端科学技術大学院大学の丹教授、事務局は北陸総合通信局が務め、近畿経済産業局、中部経済産業局、富山県、石川県、福井県、地元IT企業、通信事業者等が参画し、令和2年3月に発足産学官が連携し、北陸地域のサイバーセキュリティの重要性の醸成と情報交換の活性化を図るとともに、セミナーや訓練の実施による人材育成の円滑化を取り組む。	https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokuriku/press/2020/pre200318.html	■北陸総合通信局サイバーセキュリティ室 電話：076-233-4420
22	名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(Pit-Nagoya)	第2版 より掲載	愛知県	交流組織	名古屋商工会議所	名古屋商工会議所会員のIT企業を中心とした、中小企業向けサービス強化のためのコンソーシアム	https://pit-nagoya-cci.or.jp/	問い合わせページ https://pit-nagoya-cci.or.jp/contact/
23	OWASP Nagoya		愛知県	勉強会	任意団体	2017年に国際団体であるOWASPの名古屋支部として設立。定期的に勉強会を開催。	https://owasp.org/www-chapter-nagoya/	-
24	ICT研究開発機能連携推進会議(HIRP)セキュリティ人材育成分科会(北陸セキュリティフォーラム)		石川県	交流組織	北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)、能美市他	JAIST及び国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)北陸StarBEDの活用を目的とするHIRPの活動の一環として、地域で活躍するセキュリティ人材を育成。	https://hirp.jp/security.html	HIRP(ICT研究開発機能連携推進会議)事務局 ISiCO サインパートナーズオフィス TEL.0761-51-0122 E-Mail: office+@+hirp.jp
25	関西サイバーセキュリティネットワーク(関西SEC-net)	第1版 に掲載	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山等	交流組織	近畿総合通信局、近畿経済産業局、一般社団法人関西情報センター(KIIS)	近畿総合通信局、近畿経済産業局、一般社団法人関西情報センター(KIIS)が共同事務局となり、サイバーセキュリティ分野における関西の産学官等の相互協力を促進。	https://www.kansai.meti.go.jp/2_7n/ku-cybersecurity-network/20181017k-cybersecurity-network-top.html	■近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課 電話：06-6966-6008 FAX：06-6966-6097
26	総関西サイバーセキュリティ大会	第1版 に掲載	全国(主にオンライン開催)	勉強会	任意団体	サイバーセキュリティに関するセミナー・勉強会が東京圏に偏りがちな実態を踏まえ、関西地域で社会人・学生が気軽に参加でき、サイバーセキュリティに関する技術・知識を習得中の技術者が自ら情報を発信することで、更に理解を深めることができるような場を提供。偶数月の第2水曜日と開催日を決め、発足以来欠かさず実施している。	https://sec-kansai.connpass.com/	E-mail: sosai+@+seckansai.com
27	サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム		全国横断	イベント	ISACA(情報システムコントロール協会)大阪支部、近畿大学生理工学部、白浜町、特定非営利活動法人情報セキュリティ研究所、和歌山県、和歌山県警察本部、和歌山大学	「今後、コンピュータやネットワークを使った犯罪が発生したとき、警察が迅速に対処するために広くセキュリティ専門家との交流が重要である」との判断のもと、1997年に第1回シンポジウムを和歌山県白浜町において開催。以来、内容の拡大及び深化を経て、国内外の専門家をはじめ、海外からもFBIや米国国家安全保障局からの講演者を招待するなど、国内ではサイバー犯罪に関するユニークなシンポジウムとして定着している。 (セキュリティ温泉兄弟のメンバー)	https://scs-jp.org/	サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会事務局 NPO情報セキュリティ研究所 E-Mail: jimui+@+scs-jp.org TEL/FAX: 0739-26-7100
28	中国地域サイバーセキュリティ連絡会		中国地方	総合通信局・経済産業局共管	中国総合通信局・中国経済産業局	中国総合通信局と中国経済産業局が共同事務局となり、サイバーセキュリティ関係機関等と連携し、セキュリティ情報の共有やセミナー開催等の人材育成、普及活動を実施。	https://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/thedo.2020/01sotsu08.01001148.html	■中国総合通信局 サイバーセキュリティ室 電話：082-222-3375 E-mail: chucyber@soumu.go.jp ■中国経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課 電話：082-224-5630 E-mail: cgk-it@meti.go.jp
29	一般社団法人 中国経済連合会 セキュリティ人材育成ワーキンググループ		中国地方	交流組織	一般社団法人 中国経済連合会	当地域(特に中堅・中小企業)において必要なセキュリティ人材の育成をどのように進めていくか、取組のある大学等と連携して検討するとともに、研修や演習事業を実施。令和3年度には、中国経済産業局と協働で「社会人セキュリティ人材育成講座」を主催。	https://chugoku.eiren.jp/	電話番号：082-242-4511 Email: zh.info+@+pnet.g.energia.co.jp
30	鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク	第2版 より掲載	鳥取県	任意団体	鳥取県警察	鳥取県内の民間事業者で構成された機関・団体、学術機関、行政機関の「産・学・官」の連携により、深刻化するサイバー空間の脅威の低減を図っていくことを目的とした組織。中小企業等に向けた啓発活動、人材育成、情報共有(YouTube等)、事業対処等を行う。	https://www.itct-net.com/	鳥取県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 電話・ファクシミリ：0857-23-0110(内線3423,3424) E-Mail: itct-net+@+pref.tottori.lg.jp
31	山口県サイバーセキュリティパートナーシップ		山口県	警察主導	山口県警察	県警察と関係機関とのネットワークを構築し、県民がサイバー空間を安全に利用できるようにするための各種被害防止対策を行うことを目的としている。専門的知見を有する機関で構成される「リターナーズパートナー」と利用者系機関の「リレーパートナー」で連携。	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/site/pole/10580.html	山口県警察本部 生活環境課 083-933-0110
32	四国IT協同組合	第2版 より掲載	四国4県	交流組織	四国IT協同組合(事務局)	経済産業省/中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業/四国地域のSECURITY形成促進事業において、2020年度には「四国地域における中小企業向けのサイバーセキュリティ対策の施策の普及」 地域に根付いたサイバーセキュリティに関するコミュニティ(地域SECURITY)の形成を目的として事業活動を実施。	https://www.shikoku-it.com/project/security.html	四国IT協同組合 事務局 電話：089-906-8800 E-Mail: webinquiry+@+shikoku-it.com
33	愛媛県ネットワーク防犯連絡協議会		愛媛県	警察主導	愛媛県警察	平成11年、愛媛県警察本部において愛媛県ネットワーク防犯連絡協議会を設立。コンピュータ・ネットワーク利用犯罪の被害防止対策、情報交換や警察との連携を図ることを目的として活動。会員はインターネットプロバイダー、電算・電気通信事業者、大学教授等で構成されている。	https://www.iyo.ne.jp/ensa/	愛媛県警察本部 サイバー犯罪対策課 電話：089-934-0110
34	サイバーセキュリティシンポジウム道後		全国横断	イベント	主催：サイバーセキュリティシンポジウム道後 実行委員会 事務局：一般社団法人 テレコムサービス協会四国支部	全国のサイバーセキュリティ専門家が集い、最新情報の共有や意見交換を行うシンポジウムを開催することにより、我が国のセキュリティレベルの向上に寄与するとともに、サイバーセキュリティ人材の育成及び地域におけるサイバーセキュリティに対する気運の醸成を図ることを目的として活動。(セキュリティ温泉兄弟のメンバー)	https://www.ssc-dogo.jp/	サイバーセキュリティシンポジウム道後実行委員会 事務局 TEL: 089-943-5040(愛媛CATV内) E-mail: dinfo+@+sec-dogo.jp

エリア	コミュニティ名称	フラグ ディスプレイ集	主たる活動地域	分類	主要関係者・事務局	活動内容	URL	問い合わせ先
35	一般社団法人九州経済連合会 サイバーセキュリティ推進WG	第1版 に掲載	九州、山口県	交流組織	一般社団法人九州経済連合会	経営者層へのサイバーセキュリティ対策の理解促進を目的とする『サイバーセキュリティ推進ワーキンググループ(以下、CSWG)』を平成29年7月に設置。サイバーセキュリティ対策の普及啓発やセキュリティ人材の育成支援等の取組を実施。	https://www.kyuokeiren.or.jp/	問い合わせ先： E-Mail：ict + @ + kyukeiren.or.jp 電話：092-761-4261（代表）
36	三井物産セキュアディレクション株式会社	第2版 より掲載	福岡県、佐賀県	民間企業	三井物産セキュアディレクション株式会社	福岡・佐賀地域における昨年度の取組成果を発展させ、九州全域を対象とした、公益社団法人福岡貿易会、一般社団法人九州経済連合会との連携に基づく地域SECURITYの形成。	https://www.mbsd.jp/	問い合わせ先： security@mbsd.jp 公共事業部 シニアコンサルタント 永野
37	一般社団法人 長崎県情報産業協会		長崎県	交流組織	一般社団法人 長崎県情報産業協会	・県警からのサイバーセキュリティ対策についての講演、専門家によるサイバー攻撃とその対策についての講演等を開催。 ・長崎県情報産業協会内に情報セキュリティ部会を設立し、セミナー等を開催。	http://www.nagisa.or.jp/	長崎県情報産業協会事務局 TEL：095-824-0332 FAX：095-824-0813
38	九州 ながさき地域SECURITY		長崎県	任意団体	一般社団法人 長崎県情報産業協会ほか県内関係機関 (長崎県サイバーセキュリティ相互協力協定機関：県内14機関) (長崎県サイバーセキュリティ研究会：県内会員10社+県、会長：長崎県立大学 教授 加藤 雅彦氏)	・長崎県サイバーセキュリティ相互協力協定メンバー(県・県警等14機関)を中心にコアミーティングを実施。長崎県サイバーセキュリティ人材育成講座等開催。 ・長崎県サイバーセキュリティ研究会(長崎県立大 加藤会長)を中心にコアミーティング、セミナー等を開催。	-	長崎県情報産業協会事務局 TEL：095-824-0332 FAX：095-824-0813
39	一般社団法人 熊本県サイバーセキュリティ推進協議会	第1版 に掲載	熊本県	警察主導	一般社団法人 熊本県サイバーセキュリティ推進協議会	熊本県警察のサイバー犯罪対策の活動と連携し、コンピュータ犯罪の防止に協力することにより、高度情報社会の発展に寄与することを目的とする。熊本県内企業約50社で構成され、年4回程度の会合、セミナーを開催。	https://kumamoto-sec.jp/	事務局：熊本ソフトウェア株式会社内 TEL：096-289-2114
40	一般社団法人 鹿児島県サイバーセキュリティ協議会	第1版 に掲載	鹿児島県	交流組織	一般社団法人 鹿児島県サイバーセキュリティ協議会	鹿児島県の社会基盤を支えることを目的として、社員教育や情報リテラシー・モラル教育、情報共有、セミナー開催などの活動を実施。	https://kagosec.net/	TEL：0995-78-8180 E-Mail：info + @ + kagosec.net
41	九州サイバーセキュリティシンポジウム		全国横断	イベント	九州セキュリティシンポジウム実行委員会	産業システムのサイバーセキュリティを中心に、九州におけるサイバーセキュリティ意識の醸成、対策向上、産官学連携強化などを目的としている。本シンポジウムでは、企業向け及び学生向けの講演やセッション等を実施。九州セキュリティシンポジウム実行委員会には、産学の人材が委員として参画。 (セキュリティ温泉兄弟のメンバー)	https://www.kyusec.jp/	問い合わせページ： https://www.kyusec.jp/contact
42	沖縄サイバーセキュリティネットワーク		沖縄県	総合通信局・経済産業局共管	沖縄総合事務局、沖縄総合通信事務所、沖縄県警	サイバーセキュリティについての情報共有や啓発活動及び情報発信を通じ、沖縄管内の個人、企業、団体、行政機関、教育機関等のサイバーセキュリティ意識を高めるとともに、技術の高度化並びに人材の育成に向けた検討を行うことを目的とした活動。	http://www.osgb.go.jp/keisan/2406	沖縄総合事務局 経済産業部